

2020年度

財務諸表

第2期

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(2021年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,420,000,000	
建物	1,958,439,412		
減価償却累計額	▲155,416,162	1,803,023,250	
工具器具備品	42,642,430		
減価償却累計額	▲14,883,387	27,759,043	
図書		501,675,737	
有形固定資産合計		8,752,458,030	

2 無形固定資産

ソフトウェア		8,049,020	
無形固定資産合計		8,049,020	

8,760,507,050

II 流動資産

現金及び預金		199,006,727	
前払金		7,162	
立替金		29,707	
その他未収入金		33,991,527	
流動資産合計		233,035,123	

流動資産合計

資産合計

8,993,542,173

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	38,444,493		
資産見返寄附金	2,015,432		
資産見返物品受贈額	490,864,254	531,324,179	
長期リース債務		20,304,420	
固定負債合計		551,628,599	

II 流動負債

運営費交付金債務		43,266,879	
寄附金債務		3,892,060	
未払金		78,299,688	
リース債務		7,147,516	
未払費用		3,446,054	
預り金		8,488,228	
預り科学研究費補助金等		36,595,626	
賞与引当金		9,398,745	
流動負債合計		190,534,796	

流動負債合計

負債合計

190,534,796

742,163,395

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,340,000,000	
資本金合計	<u>8,340,000,000</u>	8,340,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金		
損益外減価償却累計額	▲153,811,264	
資本剰余金合計	<u>▲153,811,264</u>	▲153,811,264

III 利益剰余金

目的積立金	29,836,445	
当期末処分利益	35,353,597	
(うち当期総利益	35,353,597)	
利益剰余金合計		<u>65,190,042</u>

純資産合計		<u>8,251,378,778</u>
負債純資産合計		<u>8,993,542,173</u>

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		98,382,099		
研究経費		30,817,230		
教育研究支援経費		38,276,231		
役員人件費				
常勤役員	72,725,090			
非常勤役員	889,360	73,614,450		
教員人件費				
常勤教員	570,248,321			
非常勤教員	29,035,651	599,283,972		
職員人件費				
常勤職員	188,100,265			
非常勤職員	7,428,428	195,528,693	1,035,902,675	
一般管理費			133,708,215	
財務費用				
支払利息			1,079,026	
雑損			161,200	
経常費用合計			<u>1,170,851,116</u>	
経常収益				
運営費交付金収益			887,123,543	
授業料収益			232,056,114	
入学金収益			46,984,600	
検定料収益			7,676,800	
補助金等収益			13,495,000	
寄附金収益			1,410,162	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		1,892,290		
資産見返物品受贈額戻入		2,591,053	4,483,343	
雑益				
財産貸付料収入		1,500,500		
科学研究費補助金間接経費収入		8,205,000		
その他		3,269,651	12,975,151	
経常収益合計			<u>1,206,204,713</u>	
経常利益			<u>35,353,597</u>	
当期純利益			<u>35,353,597</u>	
当期総利益			<u>35,353,597</u>	

キャッシュ・フロー計算書
(2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△125,838,399
	人件費支出	△869,606,993
	その他の業務支出	△117,874,525
	運営費交付金収入	903,302,000
	授業料収入	212,634,464
	入学金収入	43,882,600
	検定料収入	7,676,800
	補助金等収入	8,698,500
	寄附金収入	4,366,222
	その他収入	4,005,224
	預り金等の増減	23,785,370
	業務活動によるキャッシュ・フロー	95,031,263
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△28,061,379
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,061,379
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△6,904,852
	利息の支払額	△1,079,026
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,983,878
IV	資金増減額	58,986,006
V	資金期首残高	140,020,721
VI	資金期末残高	199,006,727

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		35,353,597
当期総利益	35,353,597	
II 利益処分類		
積立金	—	
地方独立行政法人法第40条第3項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	35,353,597	35,353,597

行政サービス実施コスト計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	1,035,902,675		
	一般管理費	133,708,215		
	財務費用	1,079,026		
	雑損	161,200	1,170,851,116	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△232,056,114		
	入学金収益	△46,984,600		
	検定料収益	△7,676,800		
	寄附金収益	△1,410,162		
	雑益	△4,770,151		
	資産見返運営費交付金等戻入	△297,273	△293,195,100	
	業務費用合計			877,656,016
II	損益外減価償却相当額			76,905,632
III	引当外賞与増加見積額			828,868
IV	引当外退職給付増加見積額			△20,351,501
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		9,869,570	9,869,570
VI	行政サービス実施コスト			944,908,585

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 19年～47年

工具器具備品 6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方自治体出資等の機会費用の計算に使用した利率

2021年3月末における10年利付国債の利回りを参考に、0.12%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	199,006,727	199,006,727	—
(2) リース債務	(27,451,936)	(27,451,936)	—
(3) 未払金	(78,299,688)	(78,299,688)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、198,059,656円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、38,412,030円です。

III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、295,148円であり、当該影響額を除いた当期総利益は35,058,449円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	199,006,727円
定期預金	0円
資金期末残高	199,006,727円

2 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	1,437,077円
-------------	------------

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 資産見返運営費交付金等戻入△297,273円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
- 2 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△24,085,434円が含まれています。

VI 減損会計の摘要について

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,920,000,000	0	—	1,920,000,000	153,811,264	76,905,632	—	—	—	1,766,188,736	
	計	1,920,000,000	0	—	1,920,000,000	153,811,264	76,905,632	—	—	—	1,766,188,736	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	0	38,439,412		38,439,412	1,604,898	1,604,898				36,834,514	
	工具器具備品	42,092,430	550,000	—	42,642,430	14,883,387	7,471,705	—	—	—	27,759,043	
	図書	493,828,454	7,847,283	—	501,675,737	—	—	—	—	—	501,675,737	
	計	535,920,884	46,836,695	—	582,757,579	16,488,285	9,076,603	—	—	—	566,269,294	
非償却資産	土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
	計	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
有形固定資産 の合計	土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
	建物	1,920,000,000	38,439,412	—	1,958,439,412	155,416,162	78,510,530	—	—	—	1,803,023,250	
	工具器具備品	42,092,430	550,000	—	42,642,430	14,883,387	7,471,705	—	—	—	27,759,043	
	図書	493,828,454	7,847,283	—	501,675,737	—	—	—	—	—	501,675,737	
	計	8,875,920,884	46,836,695	—	8,922,757,579	170,299,549	85,982,235	—	—	—	8,752,458,030	
	無形固定資産	ソフトウェア	12,247,200	858,000	—	13,105,200	5,056,180	2,606,740	—	—	—	8,049,020
	計	12,247,200	858,000	—	13,105,200	5,056,180	2,606,740	—	—	—	8,049,020	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,051,004	9,398,745	10,051,004	—	9,398,745	

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細

該当事項はありません。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
	計	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△76,905,632	△76,905,632	—	△153,811,264	(注)
	計	8,263,094,368	△76,905,632	—	8,186,188,736	

(注) 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境の維持・向上、 組織運営の改善目的積立金	—	29,836,445	—	29,836,445	

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
2019年度	38,570,234	—	19,319,222	19,251,012	—	38,570,234	—
2020年度	—	928,719,600	867,804,321	17,648,400	—	885,452,721	43,266,879
合計	38,570,234	928,719,600	887,123,543	36,899,412	—	924,022,955	43,266,879

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2019年度 交付分	2020年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	832,820,188	832,820,188
費用進行基準	19,319,222	34,984,133	54,303,355
合 計	19,319,222	867,804,321	887,123,543

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要 (注)
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
神戸市地域子 育て支援拠点 事業/「ひろば 型」事業費補 助金	神戸市	直接 経費	-	6,873,000	-	-	-	-	6,873,000	-	6,873,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がんプロフェ SSIONAL養 成プラン	文部科学省	直接 経費	-	3,922,000	-	-	-	-	3,922,000	-	3,922,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ポストコロナ 社会の具体化 に向けた調査 検討費補助事 業	兵庫県	直接 経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護系大学実 習補完事業費 補助	兵庫県	直接 経費	-	700,000	-	-	-	-	700,000	-	700,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	13,495,000	-	-	-	-	13,495,000	-	13,495,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 摘要には、当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給 人員	金額	金額	支給 人員
役 員	常 勤	65,182,499	5	7,542,591	—	—
	非常勤	889,360	5	—	—	—
	計	66,071,859	10	7,542,591	—	—
教 員	常 勤	455,566,494	55	105,789,509	8,892,318	14
	非常勤	29,035,651	24	—	—	—
	計	484,602,145	79	105,789,509	8,892,318	14
職 員	常 勤	156,175,593	29	25,482,202	6,442,470	14
	非常勤	7,428,428	14	—	—	—
	計	163,604,021	43	25,482,202	6,442,470	16
合 計	常 勤	676,924,586	89	138,814,302	15,334,788	30
	非常勤	37,353,439	43	—	—	—
	計	714,278,025	132	138,814,302	15,334,788	30

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市看護大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学職員の給与に関する規程」、「公立大学法人神戸市看護大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、報酬又は給料等は平均支給人員、退職給付は年間支給人員で記載しています。

(注4) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注5) 退職給付には、神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額を含めています。

(15) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		11,827,893	
備品費		4,067,149	
印刷製本費		1,660,828	
水道光熱費		15,797,962	
旅費交通費		338,949	
通信運搬費		59,163	
賃借料		4,672,795	
福利厚生費		104,490	
保守費		159,676	
修繕費		18,326	
損害保険料		8,080	
行事費		24,650	
諸会費		8,000	
報酬・委託・手数料		25,102,139	
奨学費		25,610,300	
減価償却費		8,874,688	
雑費		47,011	98,382,099
研究経費			
消耗品費		8,184,165	
備品費		2,823,995	
印刷製本費		1,705,944	
水道光熱費		2,839,967	
旅費交通費		113,910	
通信運搬費		756,660	
賃借料		663,200	
損害保険料		4,000	
広告宣伝費		66,000	
諸会費		2,801,747	
報酬・委託・手数料		10,836,042	
雑費		21,600	30,817,230
教育研究支援経費			
消耗品費		8,859,172	
備品費		97,735	
印刷製本費		372,052	
図書費		11,777	
水道光熱費		2,743,160	
旅費交通費		3,300	
賃借料		16,439,592	
保守費		6,417,660	
諸会費		35,000	
報酬・委託・手数料		3,296,783	38,276,231
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	47,077,808		
賞与	18,104,691		
法定福利費	7,542,591	72,725,090	
非常勤役員人件費			
報酬	889,360	889,360	73,614,450
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	341,367,202		

賞与	114,199,292		
退職給付費用	8,892,318		
法定福利費	105,789,509	570,248,321	
非常勤教員人件費			
給料	27,697,793		
賞与	1,337,858	29,035,651	599,283,972
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	123,433,295		
賞与	23,343,553		
賞与引当金繰入額	9,398,745		
退職給付費用	6,442,470		
法定福利費	25,482,202	188,100,265	
非常勤職員人件費			
給料	7,428,428	7,428,428	195,528,693
一般管理費			
消耗品費		11,421,469	
備品費		2,742,000	
印刷製本費		2,101,017	
水道光熱費		3,111,605	
旅費交通費		1,065,170	
通信運搬費		4,539,268	
賃借料		3,282,292	
福利厚生費		2,401,058	
保守費		6,132,258	
修繕費		17,702,850	
損害保険料		860,360	
広告宣伝費		753,500	
諸会費		4,487,210	
会議費		20,079	
交際費		28,127	
報酬・委託・手数料		69,500,969	
振込手数料		77,208	
租税公課		6,000	
減価償却費		2,808,655	
雑費		667,120	133,708,215

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
6,739,299	477	うち現物寄付 1,437,077円 445件

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(800,000) 240,000	2	
基盤研究B	(5,330,000) 1,599,000	8	
基盤研究C	(12,875,000) 3,862,500	37	
挑戦的萌芽研究	(700,000) 210,000	1	
挑戦開拓	(4,200,000) 1,260,000	1	
若手研究	(3,400,000) 1,020,000	7	
領域開拓プログラム	(45,000) 13,500	-	
合計	(36,485,000) 8,205,000	56	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) -1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	25,753	
普通預金	198,980,974	
計	199,006,727	

(22) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	222,538	
図書	483,293,396	
ソフトウェア	7,348,320	
計	490,864,254	